

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2014/04/01

日・米・欧の金融政策が焦点に

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	↑	上昇基調は変わらず 予想レンジ: 140.000-147.000円	2-3
ユーロ/ドル	→	方向感出にくい 予想レンジ: 1.34500~1.40000ドル	4-5
ポンド/円	↑	日本側の要因に注目 予想レンジ: 165.000 ~ 175.500 円	6-7
ポンド/ドル	→	値幅が限られる可能性も 予想レンジ: 1.63000 ~ 1.69000 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



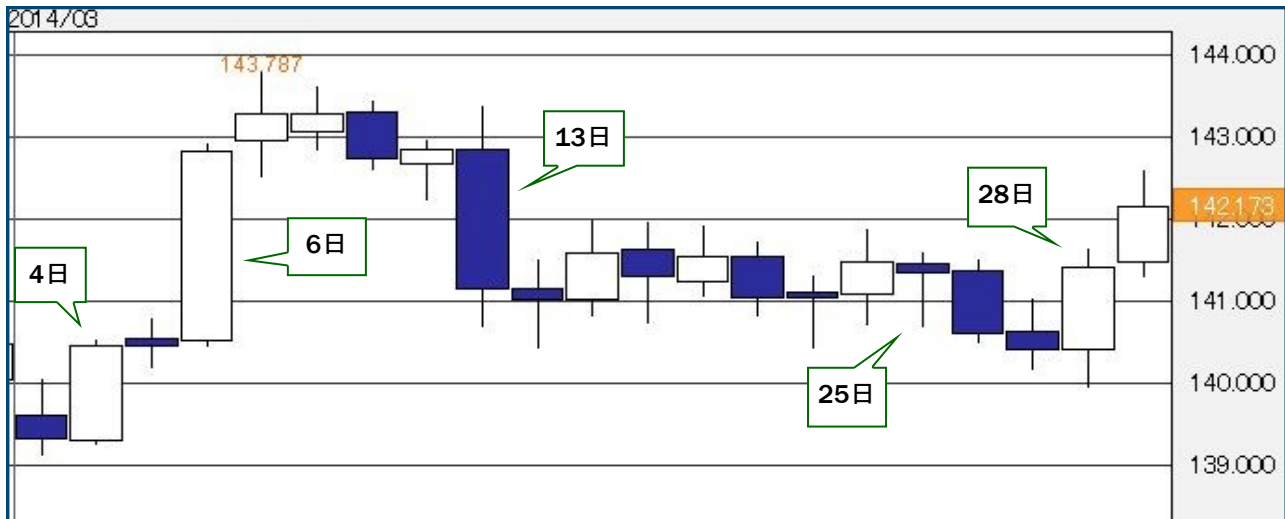
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2014 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 3月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	139.615円	143.787円	139.143円	142.154円



4日	「プーチン露大統領が同国中部と西部で軍事演習を実施していた部隊に基地への帰還を指示」との報道をきっかけにユーロ高が進行。さらに、プーチン露大統領が会見を行い「ロシアがウクライナに軍を派遣するのは極端なケースのみ」「クリミア半島への武力行使については現時点では必要ない」などと発言すると上昇が加速した。ロシアとウクライナの軍事衝突が避けられるとの見通しからNYダウ平均が200ドルを超える上昇となる中、140.50円台まで上値を伸ばした。
6日	欧州中銀(ECB)の利下げ観測がくすぶる中、政策金利の据え置き(0.25%)が発表されるとユーロ買いが優勢となった。さらに、ECBスタッフ予測の上方修正やドラギ総裁の会見を受けて142.90円台まで上昇が加速した。なお、スタッフ予測では2014年の国内総生産(GDP)見通しを昨年12月時点の+1.1%から+1.2%に引き上げた。また、ドラギ総裁は「証券市場プログラム(SMP)の不胎化停止措置の停止理由を見出さなかった」「不胎化停止のメリットは限られている」などとして利下げ以外の緩和措置にも否定的な見解を示した。
13日	ケリー米国務長官が「クリミアで住民投票が行われれば、欧米は17日にもロシアに対して重大な措置を講じる」と発言すると米露対立激化の懸念からリスク回避の動きが、NYダウが200ドル超下落するとユーロ/円は140.70円台へ下落した。
25日	バイトマン独連銀総裁が「ユーロ高がインフレ見通しに与える影響への対処としては他の措置よりも、マイナス金利が適切だろう」と指摘した事や、独3月IFO景況指数が110.7と予想(110.9)を下回った事を受けてユーロ安が進んだ。さらに、ドラギECB総裁が「下方リスクが顕在化すれば、追加の金融政策措置を講じる用意がある」などと発言すると140.693円まで下値を切り下げた。ところが、バイトマン独連銀総裁が「現在のユーロ相場には金融政策の措置が必要ない」「ユーロ圏のデフレリスクは非常に低い」と発言すると急激に切り返し、141.50円台まで反発した。
28日	独ザクセン州の3月消費者物価指数が前年比+0.9%と2月の上昇率(+1.2%)を下回ると、続いて発表される独3月消費者物価指数・速報値にも下ブレ観測が浮上。ECBの追加緩和を絡めながらユーロ売りが活発化した。ただ、その後発表された独3月消費者物価指数・速報値が、前年比+1.0%と予想(+1.1%)こそ下回ったものの、想定内の減速であった事からむしろユーロを買い戻す動きが強まった。さらに「中国の李克強首相が(26日に)、経済の急激な変化に対応するために必要な政策手段を持っており、支援策を段階的に講じるとの見解を示した」と報じられた事を好感して、NYダウ平均が上昇すると141.60円台まで上値を伸ばした。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

今月のポイント

3月のユーロ/円相場は139.143円～143.787円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.2%の上昇（ユーロ高・円安）となった。欧州中銀（ECB）が追加緩和に動かなかった事などから143.787円まで上値を伸ばしたが、ウクライナ情勢が緊迫化すると急落するなど荒っぽい値動きを演じる場面もあった。月末近くには、ECBの追加観測が再燃する形で139円台に下値を切り下げたものの、売り一巡後は142円台まで反発するなど1カ月を通して方向感の定まらない展開が続いた。

ユーロ/円は昨年末に付けた約5年ぶり高値（145.686円）から10円近く反落した後の戻り局面にあるが、4月相場の焦点はこの高値を奪回できるかどうかであろう。ユーロ圏も日本も金融政策は緩和含みではあるが、ECBが量的緩和策の導入に前向きとは言えない事や、追加緩和を示唆しながらも長期資金供給オペ（LTRO）で供給した資金を前倒しで市場から回収しているのに対し、日銀は毎月7兆円前後のペースで量的緩和を拡大させており、来年までに2%の物価目標が達成できない見込みが高まれば追加緩和も辞さない構えを示している。仮に、3日のECB理事会で追加緩和が決まり、7日・8日および30日の日銀決定会合で緩和が見送られたとしても（短期的に相場が下落したとしても）ユーロ高・円安基調が崩れる事はないだろう。もっとも、ユーロ/円を含めてクロス円相場は市場のムードに左右されやすい。ウクライナや中国情勢が悪化すればユーロ安・円高に振れる可能性が高い。現状では、過度の懸念は不要と見られるが、気に留めておく必要はあるだろう。（神田）

（予想レンジ：140.000～147000円）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

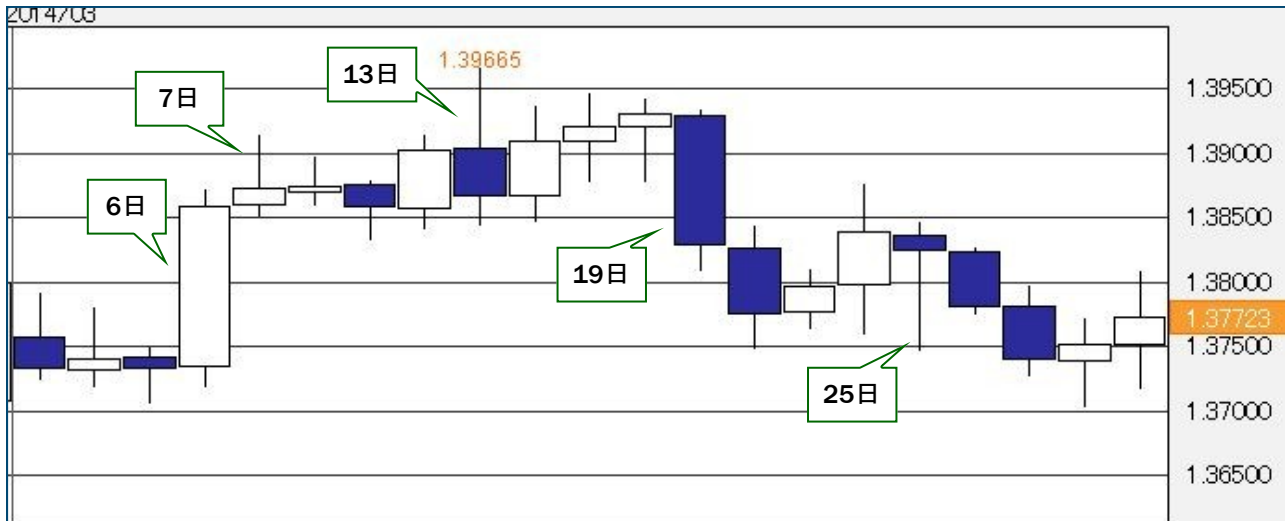
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
4/1(火)	日銀短観	4/14(月)	3月米小売売上高
	3月中国製造業PMI	4/15(火)	4月独/ユーロ圏ZEW景況感調査
	3月独雇用統計		2月ユーロ圏貿易収支
	2月ユーロ圏失業率	4/16(水)	3月ユーロ圏消費者物価指数・速報
4/3(木)	2月ユーロ圏小売売上高	4/21(月)	3月日本通関ベース貿易収支
	欧州中銀金融政策発表	4/22(火)	4月ユーロ圏消費者信頼感・速報
4/4(金)	3月米雇用統計	4/23(水)	4月独/ユーロ圏PMI製造業
4/8(火)	日銀金融政策決定会合（7日～発表）		4月独/ユーロ圏PMIサービス業
	2月日本経常収支・貿易収支	4/24(木)	4月独IFO景況指数
4/9(水)	2月独経常収支・貿易収支	4/25(金)	3月日本全国消費者物価指数
4/10(木)	3月中国貿易収支	4/29(火)	4月独消費者物価指数・速報
	2月仏消費者物価指数	4/30(水)	日銀金融政策決定会合
4/11(金)	3月中国消費者物価指数		4月独雇用統計

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 3月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.37585ドル	1.39665ドル	1.37047ドル	1.37732ドル



6日	利下げ観測がくすぶる中、欧州中銀(ECB)が政策金利の据え置き(0.25%)を発表するとユーロ買いが優勢となった。さらに、スタッフ予測の上方修正やドラギ総裁の会見を受けて1.3870ドル台まで上昇が加速した。なお、ECBスタッフ予測では2014年の国内総生産(GDP)見通しを昨年12月時点の+1.1%から+1.2%に引き上げた。また、ドラギ総裁は「証券市場プログラム(SMP)の不活化停止措置の停止理由を見出さなかった」「不活化停止のメリットは限られている」などとして利下げ以外の緩和措置にも否定的な見解を示した。
7日	米2月雇用統計の発表前に思惑的なドル売りが入ると1.3910ドル台まで上昇したが、雇用統計で非農業部門雇用者数が17.5万人増と予想(+14.9万人増)を上回ると(失業率は6.7%と予想の6.6%を上回った)、一転してドル買いが強まり1.3850ドル台まで上げ幅を縮小した。
13日	前日に、ショイブレ独財務相が「ドイツから見ればユーロ圏の金利は低すぎる」などと発言した事を受けて1.39ドル台を回復するなど堅調推移が続く中、欧州勢の参入とともに1.39665ドルまで上昇して約2年5カ月ぶり高値を示現した。しかし、ケリー米国务長官がクリミアで住民投票が行われれば、欧米は17日にもロシアに対して重大な措置を講じると発言するとリスク回避の動きが強まり、1.39ドルを割り込んだ。さらに、ドラギECB総裁が「内外の実質金利格差はおそらく縮小する見通しであり、為替への下押し圧力に」などと発言するとユーロ売りに拍車がかかり1.3840ドル台まで急反落した。
19日	米連邦公開市場委員会(FOMC)は、予想通りに政策金利の据え置き(0.00-0.25%)と量的緩和の規模を100億ドル減額すると発表。また、利上げ開始の目安としていた失業率6.5%の基準値を撤廃した。しかし、2015年末の政策金利が1.00%になるという金利見通し(ECBメンバーによる予測)が示された上に、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長がFOMC後の定例会見で、量的緩和終了から利上げ開始までの「相当」な期間について「およそ6カ月程度」との見解を示すと、早期利上げ観測を絡めてドル高が進み、1.3800ドル台まで大きく下落した。
25日	バイトマン独連銀総裁が「ユーロ高がインフレ見通しに与える影響への対処としては他の措置よりも、マイナス金利が適切だろう」と指摘した事や、独3月IFO景況指数が110.7と予想(110.9)を下回った事を受けてユーロ安が進んだ。さらに、ドラギECB総裁が「下方リスクが顕在化すれば、追加の金融政策措置を講じる用意がある」などと発言すると1.3740ドル台まで下値を切り下げた。ところが、バイトマン独連銀総裁が「現在のユーロ相場には金融政策の措置が必要ない」「ユーロ圏のデフレリスクは非常に低い」と発言すると、1.3840ドル台まで急速に切り返した。

EUR/USD

今月のポイント

3月のユーロ/ドル相場は1.37047ドル～1.39665ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでほぼ横ばいとなった。欧州中銀(ECB)が追加緩和を見送った事などから、2011年10月以来の高値となる1.3960ドル台まで上昇したが、米連邦公開市場委員会(FOMC)で予想外に早期利上げ観測が浮上すると1.3740ドル台まで下落した。その後も、1.3870ドル台まで値を戻すもECBの追加緩和観測が再燃して1.3700ドル台まで押し込まれるなど、月を通して見れば「往って来い」の展開であった。ユーロ圏と米国の金融政策の方向感の違いを勘案すれば、ユーロ安・ドル高に振れるのが自然にも思えるが、3月については経常黒字に裏打ちされたユーロ買いや、四半期末に向けたユーロ圏への資金還流(リパトリ)の動きなど、実需のフローがユーロを支えた公算が大きい。ただ、4月に入るとそうしたフローは減少する見込みであり、お互いの金融政策の方向性がユーロ/ドル相場に最も大きな影響を与える事になろう。まずは、3日の欧州中銀(ECB)理事会が目される。ユーロ圏の3月インフレ率が4年半ぶりの低水準となる+0.5%まで減速したため、ECB追加緩和に動く可能性があると思われる。ただ、3月の理事会では量的緩和の導入については否定的な見解を示しており、現状の政策金利(0.25%)から利下げの余地は大きくない。マイナス金利の導入の可能性も残してはいるものの、現実的には難しそう。仮にECBが追加緩和を見送ればユーロが買い戻される可能性が高い。一方で、30日の米FOMCは量的緩和の段階的縮小を粛々と進める公算だが、市場が半信半疑の早期利上げについて、可能性が高まればドルが上昇する事になろう。そのためには、経済指標の良好な結果も欠かせない。裏を返せば、経済指標の結果に冴えないものが目立ち、早期利上げ期待が後退すればドル安が進む可能性もあると言えそう。4月のユーロ/ドルは、はっきりと方向感を持った動きにはなりにくいかもしれない。(神田)

(予想レンジ:1.34500-1.40000ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

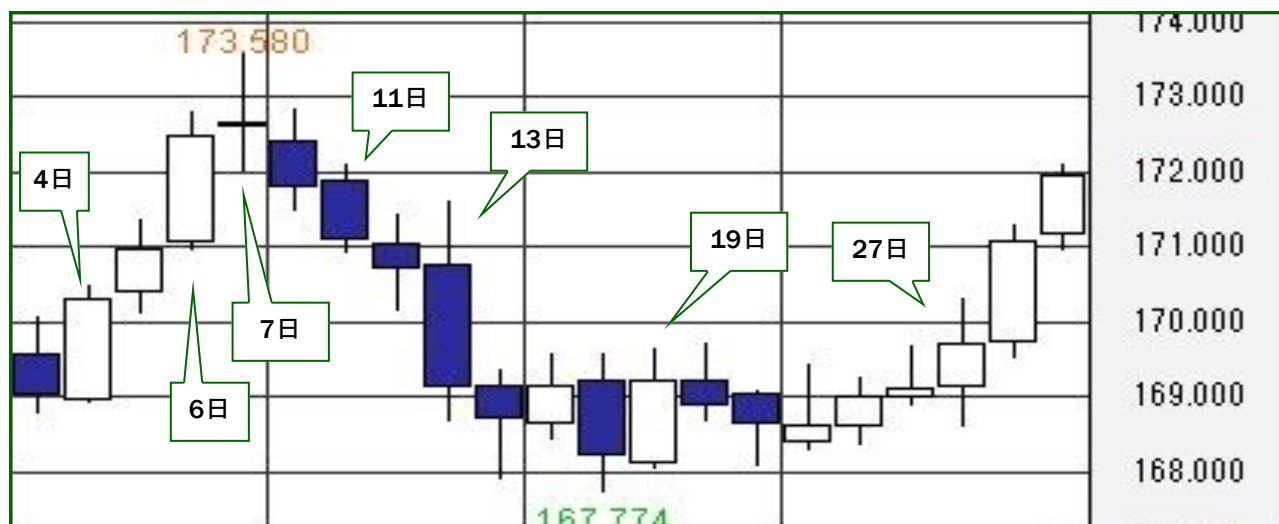
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
4/1(火)	3月独雇用統計	4/15(火)	3月米消費者物価指数
	2月ユーロ圏失業率	4/16(水)	3月ユーロ圏消費者物価指数・速報
	3月米ISM製造業景況指数		3月米住宅着工件数
4/2(水)	3月米ADP全国雇用者数	4/22(火)	4月ユーロ圏消費者信頼感・速報
4/3(木)	2月ユーロ圏小売売上高		3月米中古住宅販売件数
	欧州中銀金融政策発表	4/23(水)	4月独/ユーロ圏PMI製造業
	2月米貿易収支		4月独/ユーロ圏PMIサービス業
	3月米ISM非製造業景況指数		3月米新築住宅販売件数
4/4(金)	3月米雇用統計	4/24(木)	4月独IFO景況指数
4/9(水)	米FOMC議事録(3月18・19日)		3月米耐久財受注
4/14(月)	2月ユーロ圏鉱工業生産・季調済	4/29(火)	4月独消費者物価指数・速報
	3月米小売売上高	4/30(水)	4月独雇用統計
4/15(火)	4月独/ユーロ圏ZEW景況感調査		第1四半期米GDP・速報値
	2月ユーロ圏貿易収支		米FOMC政策金利発表

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

ポンド/円 3月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	169.591円	173.580円	167.774円	171.973円



4日	「プーチン露大統領が同国中部と西部で軍事演習を実施していた部隊に基地への帰還を指示」との報道を受け、市場ではウクライナ問題が解決に向かうのではとの期待が高まり、ポンド/円は上昇した。
6日	ドラギECB総裁が「証券市場プログラム(SMP)の不胎化停止措置の停止理由を見出さなかった」「不胎化停止のメリットは限られている」等と発言し、追加金融緩和の可能性について特に言及しなかったことなどを受けてユーロ/円が上昇すると、ポンド/円も連れ高した。
7日	発表された米2雇用統計は、失業率が6.7%(事前予想:6.6%)、非農業部門雇用者数は17.5万人増(同:14.9万人増)と、マチマチの結果となった。これを受けてドル/円が急騰すると、ポンド/円は173.580円まで上昇。ただ、その後に米国海軍の誘導ミサイル駆逐艦が黒海に向かっている、との報道を受けてNYダウ平均が下落すると、上げ幅を縮小した。
11日	中国企業のデフォルトや中国経済の成長鈍化を懸念して銅先物相場が急落し、NYダウ平均株価が下落すると、ポンド/円は下落。ブーンBOE副総裁が「(一段とポンド高が進んだ場合)中期的にインフレ目標を下回る可能性が高まり、それは金融政策をより長期間緩和的に維持する必要があることを意味しよう」と述べたこともポンド売り要因となった。
13日	ケリー米務長官が「クリミア自治共和国でロシア編入の是非を問う住民投票が予定通り実施されれば『一連の重大な措置』を発動させる」と発言。これを受けリスク回避の動きが広がり、ポンド/円は下げた。
18日	プーチン露大統領が「クリミアのロシア編入合意は妥当」との見解を示した事を受け、ウクライナ情勢が緊迫化すると、ポンド/円は下落。その後、「ロシアはウクライナ分割を図っていない」との発言を好感して一旦反発するも、「クリミアとセバストポリのロシア編入を求める」「ロシアは西側諸国の制裁措置を敵意と認識。報復する」などの発言が伝わると急反落するなど、値動きの荒い展開となった。
19日	英2月雇用統計は失業率が予想通りの3.5%、新規失業保険申請件数が3.46万件減(予想:2.5万件減)、11-1月ILO失業率が予想通りの7.2%になるなど、概ね良好な結果を受けて、ポンドは買い優勢で反応。ただ、同時発表の英金融政策委員会(MPC)議事録において「ポンド高の影響で、インフレ率低下の圧力が掛かっている」とあったことから上昇幅は限られた。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明や米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長の会見を受けてドル買いが強まり、ドル/円が上昇すると、ポンド/円も連れ高した。
27日	英2月小売売上高指数が前月比+1.8%と予想(+0.3%)を上回ると、ポンド/円は上昇した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

3月のポンド/円相場は167.774円～173.580円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.9%の上昇（ポンド高・円安）となった。

3月のポンド/円は、ウクライナ情勢への不安が一旦後退したこと、米雇用統計の良好な結果を受けたドル/円の上昇などを背景に173.580円まで上昇したものの、再びウクライナを挟んでロシアと西側諸国が対立姿勢を強めたことや、中国の金融システム不安などを背景に失速。一時167.774円まで値を下げた。ただ、こうした不安も月末に入ると再び和らぎ、ジリジリと172円前後まで値を戻した。

英国については、英中銀の金融政策委員会（MPC）メンバーからディスインフレ懸念が出る場面が増えており、早期利上げ期待は昨年末から今年の年始にかけての頃に比べると、減退している。つまり、好調な経済指標が出て、これまで以上に反応は限られる可能性が高い。

一方、日本については、4月1日から消費税増税となり、経済への圧迫懸念が強い中、追加緩和への思惑には注意すべきだろう。日経平均が軟調に推移すれば、こうした思惑は台頭しやすい。今月は日銀の金融政策決定会合が2度予定されているが、両会合直前に思惑的な円売りなどが入ることは想定しておくべきだろう。（石川）

（予想レンジ：165.000～175.500円）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

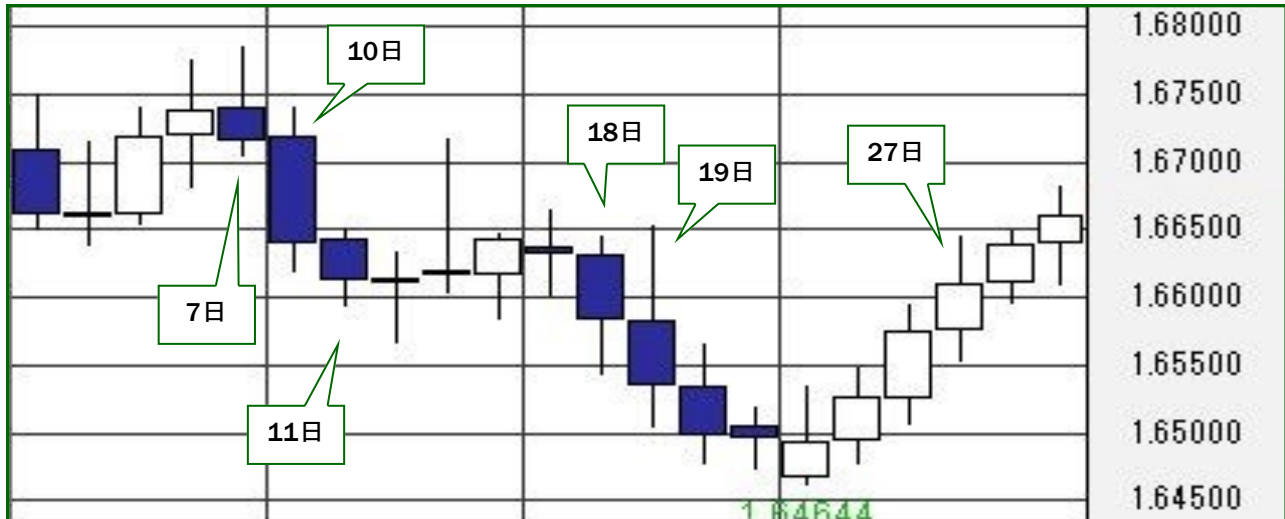
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
4/1(火)	3月英PMI製造業	4/10(木)	2月日本機械受注
	3月米ISM製造業景況指数		BOE政策金利発表
4/2(水)	3月英PMI建設業	4/11(金)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (3月10日・11日分)
	3月米ADP全国雇用者数	4/14(月)	3月米小売売上高
4/3(木)	3月英PMIサービス業	4/15(火)	3月英消費者物価指数
	3月米ISM非製造業景況指数		3月米消費者物価指数
	2月米貿易収支		3月米住宅着工件数
4/4(金)	3月米雇用統計	4/16(水)	3月英雇用統計
4/8(火)	日銀金融政策決定会合(7日～発表)	4/17(木)	4月米フィラデルフィア連銀景況指数
	2月日本経常収支・貿易収支	4/21(月)	3月日本通関ベース貿易収支
	2月英鉱工業生産	4/23(水)	BOE議事録
4/9(水)	2月英商品貿易収支	4/25(金)	3月英小売売上高指数
	米FOMC議事録(3月18・19日)	4/29(火)	第1四半期英GDP・速報値

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 3月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.67107ドル	1.67845ドル	1.64644ドル	1.66619ドル



7日	米2月雇用統計発表直前に1.67845ドルまで上昇。発表された米雇用統計は、失業率が6.7%(事前予想: 6.6%)、非農業部門雇用者数は17.5万人増(同: 14.9万人増)と、マチマチの結果となった。ただ、ポンド/ドルは非農業部門雇用者数の強い結果を受けてドル高が急激に進行した。
10日	ユーロについて、欧州中銀(ECB)のノワイエ仏中銀総裁が「一段のユーロ高は強いデysinフレの影響を与える」などと述べたことが重石となってユーロ/ドルが下落すると、ポンド/ドルも軟化。さらに、ロシア軍が発砲し、クリミアのウクライナ軍基地を襲撃した」と報じられたことも重石となった。
11日	ビーンBOE副総裁が「(一段とポンド高が進んだ場合)中期的にインフレ目標を下回る可能性が高まり、それは金融政策をより長期間緩和的に維持する必要があることを意味しよう」と述べたことが重石となり、一時ポンドは下落した。
18日	プーチン露大統領が「クリミアのロシア編入合意は妥当」との見解を示した事を受け、ウクライナ情勢が緊迫化すると、ポンド/ドルは下落。その後、「ロシアはウクライナ分割を図っていない」との発言を好感して一旦反発するも、「クリミアとセバストポリのロシア編入を求める」「ロシアは西側諸国の制裁措置を敵意と認識。報復する」などの発言が伝わると急反落するなど、値動きの荒い展開となった。
19日	英2月雇用統計は失業率が予想通りの3.5%、新規失業保険申請件数が3.46万件減(予想: 2.5万件減)、11-1月ILO失業率が予想通りの7.2%になるなど、概ね良好な結果を受けて、ポンドは買い優勢で反応。ただ、同時発表の英金融政策委員会(MPC)議事録において「ポンド高の影響で、インフレ率低下の圧力がかかっている」とあったことから上昇は限定的。米連邦公開市場委員会(FOMC)では、市場予想通り量的緩和による資産購入規模の100億ドル減額が決定され、FOMCメンバーの経済予測では、FOMC参加者16人のうち13人が15年の初回利上げを予想(昨年12月時点では17人中12人)。さらに米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が「量的緩和の今後については経済次第」とするも、「最近の弱い経済指標に関わらず継続的な進展がある見通し」「労働市場の改善は予想よりも早いペース」「(量的緩和終了から利上げ開始前の相当な期間について)およそ6カ月を指す」などと発言。タカ派的な声明や会見を受けてドル買いが強まり、ポンド/ドルは失速した。
24日	独3月製造業PMIが53.8(市場予想: 54.5)、サービス業PMIは54.0(同: 55.5)と弱い結果になった上、ユーロ圏3月サービス業PMIが52.4と予想(52.6)を下回ったことでユーロ/ドルが下落すると、ポンド/ドルも連れ安し、1.64644ドルの安値を付けた。
27日	英2月小売売上高指数が前月比+1.8%と予想(+0.3%)を上回ると、ポンド/円は上昇した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / USD

今月のポイント

3月のポンド/ドル相場は1.64644ドル～1.67845ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは小幅な軟化（ポンド安・ドル高）となった。

3月のポンド/ドル相場は、一時は落ち着いていたウクライナ情勢への不安がクリミアの独立・ロシアへの併合を経て再燃したことで下落。米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて米国の早期利上げ観測が強まるとドル高が進行し、1.64644ドルの安値を付けた。ただ、その後は主要国株価の堅調さなどもあって切り返し、1カ月としては方向感が出なかった。

英国も米国も、当面は金融政策に変更期待は持てない。英国については、経済は堅調さを見せているものの、デysinフレ懸念が台頭しており、早期利上げ期待が減退しつつある。経済指標が良好でも、昨年末から今年の年始にかけての時ほどポンドは反応を見せなくなってきている。英中銀の金融政策委員会（MPC）メンバーがよほど踏み込んだ発言をしない限り、ポンド主導で大きく動く可能性は低そうだ。

一方、米国についても、金融政策は「経済指標結果を1つ1つ確認しながら」という姿勢が強く、こちらも思惑主導での動きは制限されている。経済指標結果に偏りが出れば多少の方向感が出てくるとは考えられるが、ポンド/ドルの値幅自体は例月に比べて大きなものにはならないかもしれない。

ただ、欧州中銀（ECB）の追加緩和の思惑を受けたユーロ/ドルの値動きや、引き続きウクライナを挟んでのロシアと西側諸国の対立の行方などは波乱要因として認識しておくべきだろう。（石川）

（予想レンジ：1.63000～1.69000ドル）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
4/1(火)	3月英PMI製造業	4/15(火)	3月米消費者物価指数
	3月米ISM製造業景況指数	4/16(水)	3月米住宅着工件数
4/2(水)	3月英PMI建設業		3月英雇用統計
	3月米ADP全国雇用者数		3月米鉱工業生産
4/3(木)	3月英PMIサービス業	4/17(木)	4月米フィラデルフィア連銀景況指数
	3月米ISM非製造業景況指数	4/23(水)	BOE議事録
4/4(金)	3月米雇用統計		3月米新築住宅販売件数
4/8(火)	2月英鉱工業生産	4/24(木)	3月米耐久財受注
4/9(水)	2月英商品貿易収支	4/25(金)	3月米消費者信頼感指数
	米FOMC議事録(3月18・19日)		3月英小売売上高指数
4/10(木)	BOE政策金利発表	4/29(火)	第1四半期英GDP・速報値
4/11(金)	4月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値	4/30(水)	第1四半期米GDP・速報値
4/14(月)	3月米小売売上高		4月米シカゴ購買部協会景気指数
4/15(火)	3月英消費者物価指数		FOMC政策金利発表

巻頭の特記事項を必ずお読みください。